2014年6月13日

CO-OP Press Release

日本生協連 新電力会社(PPS)「地球クラブ」を設立

~発電から消費まで携わることで、再生可能エネルギーの普及促進をめざす~

1 日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連、会長:浅田克己)は、2014年6月20日、新電力会社 (PPS※1)「株式会社 地球クラブ」を設立します。

※1 Power Producer and Supplier の略。一般電気事業者(電力会社)以外で、50~kW 以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。

日本生協連は、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実現と持続可能な社会をめざす立場から、再生可能エネルギー普及の一環として、2012 年度より全国 7 カ所の物流施設に太陽光発電設備の設置を進めてまいりました。

さらに再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進するために、日本生協連の自家需要をまかなうための新電力会社 (PPS) として (株) 地球クラブを設立します。自家の太陽光発電を含む再生可能エネルギー電力を中心に調達し、日本生協連事業所などへ供給を行います。

当面、営業エリアは首都圏とし、生協関連施設の使用電力量および事業の適正規模を考慮し、電力供給量 5.7 メガワット規模から事業を開始します。

日本生協連では新電力会社の事業を通して、自家の太陽光発電および調達したバイオマス発電などを積極的に活用し、再生可能エネルギーのさらなる普及促進をめざしてまいります。

<設立会社の概要>

社 名:株式会社 地球クラブ

本社住所:東京都渋谷区渋谷3丁目29番8号 コーププラザ

資本金:3,000万円

資本構成:日本生協連 20% (株) シーエックスカーゴ※2 80%

※2 日本生協連の物流子会社 http://www.cx-cargo.co.jp/

地球クラブの電力供給の主要事業所

代 表:代表取締役社長 尾辻雅昭(日本生協連常務執行役員)

設 立:2014年6月20日(営業開始:2014年度下期)

主な事業:①電力の売買に関する業務

②再生可能エネルギーによる発電に関する業務

③電力事業の調査、コンサルティングに関する業務ほか



野田流通センター(千葉県野田市)の敷地に設置 している太陽光発電パネル

<お問い合わせ先> 日本生協連 広報部 TEL: 03-5778-8106

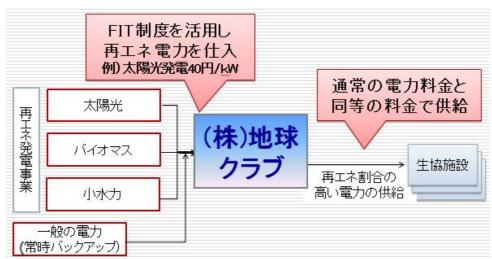
【資料】

1. 日本生協連の太陽光発電施設および 2013 年度発電実績

| | 物流センター名 | 所在地 | 接続 電力会社 | 発電設備 容量 [kW] | 2013年度 発電量 [kWh] |
|-----|---------------|-----------|---------|--------------------|------------------------|
| 1 | 野田流通センター※3 | 千葉県野田市 | 東京電力 | 350.0 | 287,327 |
| 2 | 小野配送センター | 兵庫県小野市 | 関西電力 | 494.0 | 611,603 |
| 3 | 尾道ドライ流通センター※4 | 広島県尾道市 | 中国電力 | 493.5 | 542,595 |
| 4 | 尾道冷凍流通センター | 同上 | 中国電力 | 613.0 | 736,790 |
| 5 | 鳥栖ドライセンター※5 | 佐賀県鳥栖市 | 九州電力 | 497.0 | 540,750 |
| 6 | 鳥栖冷凍流通センター | 同上 | 九州電力 | 497.0 | 605,002 |
| 7 | 篠栗冷蔵流通センター | 福岡県篠栗町 | 九州電力 | 1,067.5 | 1,188,966 |
| 슴 計 | | | | 4,012.0 | 4,512,982 |
| | ※3 2013年7月和 | 家動 ※4 同5月 | 稼動 ※5 | 同5月稼動 | |

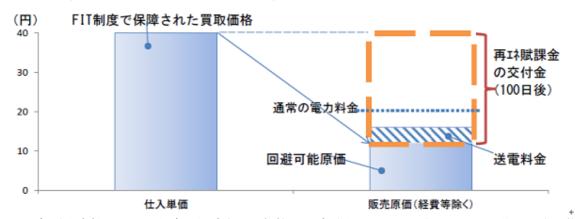
日本生協連では2014年度も太陽光発電設備の増設を行います。7月に鳥栖冷凍流通センターで287kW、11月に尾道ドライ流通センターで389kWを増設する予定です。

2. (株) 地球クラブの事業モデル ~ FIT制度を活用



FIT (固定価格買取制度 Feed-in Tariffの略)とは、再生可能エネルギーの普及拡大を主な目的に、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスを用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた国の制度です。

3. FIT 制度による仕入単価と販売原価の関係



新電力会社は、FIT 制度で保障された価格で調達電力を仕入れますが、100 日後、再生可能エネルギー 賦課金の交付を受けることで、通常の電力料金での供給が可能となります。

以上